

コロナ「検査・保護・追跡」の 第3波 抜本的強化を

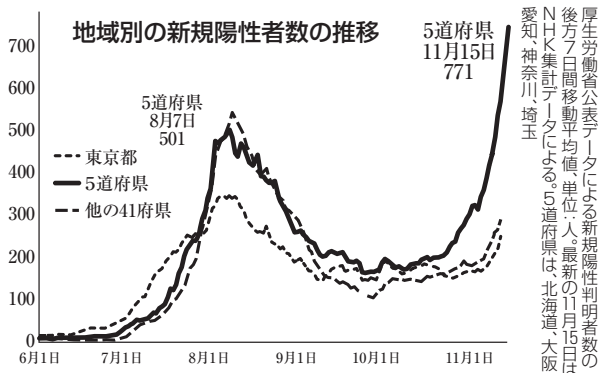
新型コロナウイルス感染拡大の「第3波」が到来。共産党の志位和夫委員長は12日、緊急対応を求める提言（下）を発表しました。

志位委員長が提言



政府の対策は従来の延長線上、PCR検査も8月の

ピーク時を下回ったままです。提言では▼「爆発的な感染」を抑止するために、従来のクラスター対策でなく、感染急増地での「面の検査」＝無症状感染者の把握・保護のための「大規模・地域集中的検査」



▼病院や介護・福祉施設、保育所や幼稚園、学校などでの定期的な検査＝「社会的検査」を強調。

陽性者の把握・保護へ、感染追跡とそのための体制強化を求めています。

- ①「大規模・地域集中的検査」「社会的検査」を、政府の大方針にすえ、推進を
- ②感染追跡を専門に行うトレーサーを確保し、保健所の体制を抜本的に強化する
- ③「医療崩壊」を絶対に起こさないために、医療機関の減収補てん、宿泊療養施設の確保を

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
小選挙区は「候補者の名前」で

政党名を
と書きます

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

安倍前首相 証人喚問を

虚偽答弁・法違反 「桜」前夜祭



「桜を見る会」であいさつする安倍前首相。17年4月

菅首相の責任問われる

「桜を見る会」に安倍首相（当時）が地元・山口県の後援会員らを大量に招待し、その前日に都内の高級ホテルで開いた前夜祭について、東京地検特捜部が安倍氏周辺を捜査しています。

ホテルに支払われた総額が参加者から徴収した会費総額を上回り、安倍氏側が5年間で800万円超もの差額を補てんした可能性があります。安倍氏は国会答弁で、「すべての費用は参加者の自己負担。事務所負担は一切ない」とのべていま

した。

共産党の小池晃書記局長は「事実であれば安倍氏の答弁が虚偽になるし、明白な法違反」、「国政私物化の象徴ともいえる事件。あいまいにできない」とのべ（24日）、共産党は安倍氏の証人喚問を求めています。

菅首相は衆参院予算委員会（26日）で安倍氏の虚偽答弁についてただされましたが、見解を示すことすら拒否。あまりに無責任です。

日本共産党

近畿民報

2020年11月 No.4 (第440号)
発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

国民の自由をおびやかす重大問題です

学問、言論、表現、信教…

学術会議への介入は国民全体の問題です。「国の最高権力者が『意に沿わないものは理由なく切る』と言い出したら、国中にその空気が広がる」(山極寿一・前学術会議会長)からです。“もの言えぬ社会”を許してはなりません。



学問への弾圧のきっかけとなった滝川事件を報じる「帝国大学新聞」1933年4月10日付

こっそり
法解釈変更

政府は「推薦の通り任命しなくてもよい」が「内閣法制局の了解を得た一貫した考え」といいますが、“推薦者は拒否しない”が本来の解釈(83年答弁)。それを2年前にこっそり変更したのです。

繰り返してはならない
戦前の誤り

国会で決まった法解釈を内閣の一存で変えるとは、まるでクーデター。強権で異論を排除するなど許されません。軍事研究に科学者が動員され戦争の道具とされた戦前の誤りを繰り返してはなりません。

任命拒否の教授・学者に

任命拒否された教授に



授には、ねつ造された情報をもとにSNSで批判が集中。その教え子の学生にまで被害が広がっています。“国立大では、今でも少ない研究費をもらうため、任命拒否された先生に近いテーマは選びにくくなる”の声も。

強権をもって異論を排除する。こんな独裁政治に未来はありません。共産党は違憲・違法の任命拒否の撤回を強く求めます。

SNSで中傷メッセージ被害広がる

共産党は違憲・違法の任命拒否の撤回を強く求めます。

菅氏機密費から毎年11億円超

学術会議予算より多い菅氏の官房機密費

		(単位千円)
日本学術会議年間予算	939,745	2013年度 1,117,400
	1,029,836	2014年度 1,123,200
	990,755	2015年度 1,107,800
	988,675	2016年度 1,115,000
	1,027,495	2017年度 1,116,600
	981,666	2018年度 1,106,800
	995,128	2019年度 1,114,060
	6,953,300	合計額 7,800,860

官房機密費(政策推進費)

学術会議に10億円と攻撃するが

菅首相が官房長官時代に受け取った内閣官房機密費のうち、領収書不要の“つかみ金”である「政策推進費」が年間11億円超だったことが「しんぶん赤旗」が入手した資料で明らかになりました。日本学術会議の任命拒否で、菅首相は「(日本学術会議は)年間10億円を使っている。国民に理解される存在でなければ」と攻撃していますが、首相にその資格があるでしょうか。

官房機密費の中で最も深いヤミの金が「政策推進費」。菅氏自身が管理し、菅氏に渡した時点で“支出完了となる”使途不明金“です。

日本共産党

700近い個人・団体
抗議

大学人・映画人
宗教団体など

映画人有志が抗議、日本野鳥の会などの自然保護団体が声明。国民の自由を奪われることへの危機感が日本中に広がっています。